

ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書

都市住民の農山漁村への定住願望が大きく上昇しており、政府機関の調査では、東京在住者の四〇・七％が、地方への移住を「検討している」または「今後検討したい」と回答している一方で、「仕事がない」「子育て環境が不十分」「生活施設が少ない」「交通手段が不便」「医療機関が少ない」など多くの問題点も存在している。

その問題点を解決し、「地方への人の流れをつくる」には、地方においても大都市と同様に働き、学び、安心して暮らせる環境を確保する大きな可能性を持ったICT(情報通信技術)の利活用が不可欠である。また、ICT環境の充実によって、地域産業の生産性向上やイノベーションの創出による地域の活性化を図ることも可能になる。

そこで、企業や雇用の地方への流れを促進し地方創生を実現するため、どこにいてもいっもと同じ仕事ができる「ふるさとテレワーク」を一層促進し、観光など地方への訪問者増加につなげることができると高速情報通信回線網の充実、なかでもWi-Fi環境の整備が必要になる。

よって、政府におかれては、以下の事項について実現するよう要望する。

- 一 ICT環境の充実には、Wi-Fi環境の整備が不可欠であることから、活用可能な補助金や交付金を拡充し、公衆無線LAN環境の整備促進を図ること。
 - 二 平成二十七年からスタートしたテレワーク関連の税制優遇措置の周知徹底を図るとともに、制度を一層充実させ、拠点整備や雇用促進につながる施策を行うこと。
 - 三 テレワークを活用して新たなワークスタイルを実現した企業を顕彰するとともに、セミナーの開催などテレワーク普及啓発策を推進すること。
- 右、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成二十七年十月七日

大分県議会議長 田 中 利 明

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
総務大臣 殿
厚生労働大臣 殿
経済産業大臣 殿
地方創生担当大臣 殿